

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場会社名 平田機工株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 6258 URL <http://www.hirata.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米田 康三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 小橋 正實

TEL 096-272-5558

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	22,275	△33.0	△599	—	△757	—	△233	—
21年3月期第3四半期	33,238	—	△952	—	△1,327	—	△1,132	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△22.18	—
21年3月期第3四半期	△106.53	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	50,429	16,255	31.7	1,523.16
21年3月期	67,705	16,615	24.1	1,556.17

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 16,003百万円 21年3月期 16,350百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期 (予想)				10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	△29.6	100	—	0	—	300	—	28.55

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他 (2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他 (3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 10,756,090株 21年3月期 10,756,090株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 249,387株 21年3月期 249,387株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 10,506,703株 21年3月期第3四半期 10,629,570株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「定性的情報・財務諸表等」をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、世界同時不況の影響による景気の低迷から、内外の景気刺激策に支えられ一部に持ち直しの兆しが見られましたが、雇用・所得環境の悪化による個人消費の低迷や、先行きの不透明感から企業の設備投資に対する慎重な姿勢が強く残るなど、本格的な景気の回復には至っておらず、依然として厳しい状況で推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループにおきましても、受注状況に回復基調が見られるものの、設備投資の手控えの影響による厳しい状況が続いており、当第3四半期連結累計期間における売上高は222億75百万円（前年同期比33.0%減）、営業損失は5億99百万円（前年同期は9億52百万円の営業損失）、経常損失は7億57百万円（前年同期は13億27百万円の経常損失）、四半期純損失は2億33百万円（前年同期は11億32百万円の四半期純損失）となりました。

事業別の状況は以下のとおりであります。

#### 1) 自動車関連生産設備事業

自動車関連生産設備事業におきましては、海外を中心に積極的な受注活動を展開したことにより、引合案件は増加し、受注高も増加傾向にあります。依然として世界的に設備投資意欲は停滞しており、受注、売上とも厳しい状況で推移したため、前年同期を大幅に下回り、売上高は20億97百万円（前年同期比71.4%減）となりました。

#### 2) FPD (Flat Panel Display) 関連生産設備事業

FPD (Flat Panel Display) 関連生産設備事業におきましては、前期より受注しておりました国内での大型パネル対応設備をはじめとする大型案件の売上を予定どおり計上しましたが、市場環境は依然として厳しく、売上高は117億30百万円（前年同期比14.6%減）となりました。

#### 3) 半導体関連生産設備事業

ウェーハハンドリング装置を中心とした半導体関連生産設備事業におきましては、半導体市場の回復基調により、半導体メーカーによる設備投資も活発化の兆しが見られるようになりました。第3四半期連結累計期間の市場環境としては厳しく推移し、売上高は26億26百万円（前年同期比36.3%減）となりました。

#### 4) 物流機器及び家電関連生産設備事業

物流機器及び家電関連生産設備事業におきましては、薄型テレビをはじめとする家電業界向けの設備の売上を予定どおり計上しましたが、タイヤ業界の設備投資の手控えの影響を受け、売上高は37億59百万円（前年同期比23.8%減）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べて172億76百万円減少し、504億29百万円となりました。その主な内訳は、受取手形及び売掛金の減少112億42百万円、仕掛品の減少56億89百万円です。負債につきましては、前連結会計年度末に比べて169億16百万円減少し、341億73百万円となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金の減少65億34百万円、短期借入金の減少109億51百万円です。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の24.1%から31.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べて15億68百万円増加し、126億85百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益37百万円に対し、貸倒引当金の減少8億94百万円、売上債権の減少131億23百万円、たな卸資産の減少56億87百万円、仕入債務の減少67億4百万円等により、110億57百万円の収入（前年同四半期は69億15百万円の支出）となりました。

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出68百万円、無形固定資産の取得による支出1億7百万円等により、1億87百万円の支出（前年同四半期は15億72百万円の支出）となりました。

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少による支出108億58百万円等により、92億96百万円の支出（前年同四半期は97億37百万円の収入）となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期の下半期においては、設備投資の手控えや為替変動など当社グループへの影響も引続き懸念されます。このような経営環境のなかで、緊急対策としての固定費の大幅な削減や抜本的な生産体制の見直しによる損益分岐点売上高の引下げに加え、受注の拡大に向けての既存顧客の深耕、新規顧客の開拓などを引続き積極的に展開してまいります。

なお、現時点では、平成21年11月13日に公表しました業績予想に変更はありません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ① 簡便な会計処理

##### A. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### B. たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸資産の算出については、実地たな卸を省略し前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

##### C. 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

##### ② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」

（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は32億36百万円増加し、営業損失及び経常損失は1億27百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は1億27百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,885,295	11,116,314
受取手形及び売掛金	9,239,572	20,482,087
有価証券	800,000	—
商品及び製品	184,952	148,386
仕掛品	4,513,442	10,203,088
原材料及び貯蔵品	298,686	320,412
繰延税金資産	1,614,948	1,776,783
その他	455,871	958,667
貸倒引当金	△73,306	△128,231
流動資産合計	28,919,463	44,877,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,906,519	5,153,979
機械装置及び運搬具（純額）	1,019,659	1,186,347
工具、器具及び備品（純額）	460,915	557,529
土地	9,866,731	9,866,107
建設仮勘定	8,403	1,496
有形固定資産合計	16,262,230	16,765,461
無形固定資産		
借地権	27,786	27,786
ソフトウェア	279,894	265,659
のれん	35,069	45,631
その他	15,371	15,371
無形固定資産合計	358,121	354,448
投資その他の資産		
投資その他の資産	4,889,329	5,708,243
固定資産合計	21,509,680	22,828,152
資産合計	50,429,144	67,705,661

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,342,540	10,877,407
短期借入金	5,609,453	16,561,383
1年内返済予定の長期借入金	6,653,238	1,664,867
1年内償還予定の社債	850,000	850,000
未払金	379,446	759,428
未払費用	967,107	1,184,193
未払法人税等	27,649	127,510
前受金	778,794	1,169,575
賞与引当金	97,495	116,399
役員賞与引当金	—	8,640
製品保証引当金	329,474	512,358
工事損失引当金	143,677	—
その他	404,409	257,228
流動負債合計	20,583,287	34,088,992
固定負債		
社債	2,425,000	2,850,000
長期借入金	5,851,777	8,707,549
繰延税金負債	23,917	13,678
再評価に係る繰延税金負債	2,681,756	2,681,916
退職給付引当金	1,784,065	1,966,026
役員退職慰労引当金	699,347	664,255
その他	124,499	117,603
固定負債合計	13,590,363	17,001,030
負債合計	34,173,650	51,090,022
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,633,962	2,633,962
資本剰余金	2,322,634	2,322,634
利益剰余金	7,729,032	8,066,924
自己株式	△243,146	△243,146
株主資本合計	12,442,483	12,780,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	273,887	280,552
繰延ヘッジ損益	△20,571	4,439
土地再評価差額金	3,841,679	3,841,915
為替換算調整勘定	△534,096	△557,105
評価・換算差額等合計	3,560,899	3,569,801
少数株主持分	252,111	265,461
純資産合計	16,255,493	16,615,638
負債純資産合計	50,429,144	67,705,661

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	33,238,745	22,275,887
売上原価	29,582,790	19,462,140
売上総利益	3,655,955	2,813,746
販売費及び一般管理費	4,608,950	3,412,788
営業損失(△)	△952,995	△599,042
営業外収益		
受取利息	11,930	4,906
受取配当金	12,705	12,150
為替差益	—	36,924
原材料等売却益	24,199	5,804
その他	65,112	71,476
営業外収益合計	113,947	131,262
営業外費用		
支払利息	308,584	227,937
為替差損	73,553	—
その他	106,380	61,779
営業外費用合計	488,518	289,716
経常損失(△)	△1,327,566	△757,497
特別利益		
固定資産売却益	96	1,518
貸倒引当金戻入額	9,655	906,318
その他	—	21,736
特別利益合計	9,751	929,574
特別損失		
固定資産除却損	18,454	1,709
固定資産売却損	1,303	3,920
投資有価証券評価損	279,067	—
貸倒引当金繰入額	—	42,802
和解関連費用	—	86,493
その他	420	—
特別損失合計	299,246	134,926
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,617,060	37,150
法人税等	△453,578	280,078
少数株主損失(△)	△31,141	△9,867
四半期純損失(△)	△1,132,341	△233,061

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,617,060	37,150
減価償却費	677,657	678,170
のれん償却額	10,688	10,458
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13,202	△894,997
賞与引当金の増減額(△は減少)	80,202	△19,268
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△82,900	△8,640
製品保証引当金の増減額(△は減少)	83,461	△183,055
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△279,463	△181,961
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,933	35,091
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	143,677
受取利息及び受取配当金	△24,635	△17,056
支払利息	308,584	227,937
為替差損益(△は益)	△291,858	△95,198
固定資産売却損益(△は益)	1,207	2,402
固定資産除却損	18,454	1,709
投資有価証券評価損益(△は益)	279,067	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,415,795	13,123,339
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,377,642	5,687,396
仕入債務の増減額(△は減少)	4,180,889	△6,704,174
未払費用の増減額(△は減少)	△741,365	△219,684
前受金の増減額(△は減少)	785,708	△358,099
その他	△732,739	66,816
小計	△5,309,216	11,332,013
利息及び配当金の受取額	38,505	29,773
利息の支払額	△409,605	△215,167
法人税等の支払額	△1,235,357	△89,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,915,673	11,057,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△13,548	△13,620
有形固定資産の取得による支出	△1,426,472	△68,558
有形固定資産の売却による収入	933	6,356
無形固定資産の取得による支出	△92,621	△107,448
定期預金の払戻による収入	33,900	—
定期預金の預入による支出	△67,800	—
少数株主からの追加取得による支出	△7,299	△4,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,572,908	△187,875

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,271,152	△10,858,511
長期借入れによる収入	2,796,542	3,800,000
長期借入金の返済による支出	△1,460,169	△1,665,364
社債の償還による支出	△550,000	△425,000
自己株式の取得による支出	△30,984	—
配当金の支払額	△266,060	△105,067
その他	△23,340	△42,948
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,737,140	△9,296,890
現金及び現金同等物に係る換算差額	△106,663	△3,749
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,141,894	1,568,981
現金及び現金同等物の期首残高	5,203,460	11,116,314
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,345,354	12,685,295

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

事業の種類として、「自動省力機器事業」及び「その他事業」を行っておりますが、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における「自動省力機器事業」セグメントの売上高及び営業損益の金額は、全セグメントの売上高及び営業損益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

（単位：千円）

	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,986,786	1,644,200	3,951,781	655,977	33,238,745	—	33,238,745
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,338,224	385,170	585,181	16,707	4,325,283	(4,325,283)	—
計	30,325,010	2,029,370	4,536,963	672,684	37,564,029	(4,325,283)	33,238,745
営業利益又は営業損失（△）	△964,691	△152,706	310,406	△144,155	△951,147	(1,847)	△952,995

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア…中国、シンガポール、タイ、台湾

(2) 北米 …米国、メキシコ

(3) 欧州 …英国、ドイツ

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

（単位：千円）

	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	20,219,208	1,182,063	591,563	283,051	22,275,887	—	22,275,887
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	195,556	141,931	15,673	1,862	355,024	(355,024)	—
計	20,414,764	1,323,994	607,237	284,914	22,630,911	(355,024)	22,275,887
営業利益又は営業損失（△）	△89,040	△211,747	△155,774	△159,783	△616,346	17,303	△599,042

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア…中国、シンガポール、タイ、台湾

(2) 北米 …米国、メキシコ

(3) 欧州 …英国、ドイツ

3. 連結子会社における売上高の純額表示

工事進行基準の適用を契機として、当該取引及びリスク度合を見直し、また最近の会計実務慣行等を総合的に勘案し、営業活動の成果としての収益を明示し、営業実態をより明瞭に表すため、第1四半期連結会計期間より、当社連結子会社のHIRATA Corporation of Americaの会計処理につきまして、売上高と売上原価を両建表示する「総額表示」から売上高と売上原価を相殺する「純額表示」へ変更しております。

これにより、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の北米の売上高と売上原価がそれぞれ1,869,560千円少なく計上されております。

#### 4. 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

これにより、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の日本の売上高が3,236,305千円増加し、営業損失が127,781千円減少しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（千円）	4,878,754	4,885,985	751,109	196	10,516,046
II 連結売上高（千円）					33,238,745
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.7	14.7	2.2	0.0	31.6

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア…中国、タイ、台湾他

(2) 北米 …米国他

(3) 欧州 …英国、ドイツ他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,815,647	2,728,041	286,051	—	4,829,741
II 連結売上高（千円）					22,275,887
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.2	12.2	1.3	—	21.7

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア…韓国、中国、台湾、シンガポール他

(2) 北米 …米国他

(3) 欧州 …英国、ドイツ他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 6. その他の情報

### (1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) (千円)	前年同四半期比 (%)
自動車関連生産設備事業	2,118,729	26.1
F P D関連生産設備事業	7,135,737	35.2
半導体関連生産設備事業	1,800,898	38.0
物流機器及び家電関連生産設備事業	3,105,732	53.2
その他	2,027,886	63.8
合計	16,188,984	38.4

- (注) 1. 金額は、販売価格及び製造原価によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当第3四半期連結累計期間における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高 (千円)	前年同 四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同 四半期比 (%)
自動車関連生産設備事業	3,389,778	58.4	2,873,044	37.6
F P D関連生産設備事業	2,601,537	18.1	4,193,534	21.3
半導体関連生産設備事業	3,266,939	85.5	1,979,578	134.4
物流機器及び家電関連生産設備事業	3,006,249	49.8	3,039,788	73.1
その他	2,030,442	71.2	254,669	76.9
合計	14,294,947	43.5	12,340,615	37.1

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日) (千円)	前年同四半期比 (%)
自動車関連生産設備事業	2,097,513	28.6
F P D関連生産設備事業	11,730,237	85.4
半導体関連生産設備事業	2,626,084	63.7
物流機器及び家電関連生産設備事業	3,759,980	76.2
その他	2,062,070	65.9
合計	22,275,887	67.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
シャープ(株)	5,690,268	17.1

相手先	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
パナソニックプラズマディスプレイ(株)	5,715,466	25.7
シャープ(株)	2,917,385	13.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。